

平成24年度組織改正等のポイント（案）

I 基本的な考え方

「みえ県民力ビジョン」の着実な推進に向けて、平成24年度の組織については、以下の視点を踏まえ、所要の改正を行います。

- ① 「みえ県民力ビジョン」を着実に推進できる組織体制の構築
- ② 県民から見て分かりやすい、簡素で効率的・効果的な組織体制の構築

II 組織改正の概要

1 全般的事項

(1) 本庁部局編成の見直し

- 危機管理機能の強化のため、「危機管理統括監」を設置するとともに、「防災危機管理部」については、防災体制の一層の充実を図り、「防災対策部」とします。
- 県政のトップマネジメント機能の強化及び企画・政策提言機能の充実のため、「戦略企画部」を設置します。
- 県民に身近な環境問題への対応や心豊かな県民生活の実現に向けて、県民の皆さんの県政への参画や意識の醸成を図りながら、総合的に施策を実施していくため、「環境生活部」を設置します。
- 個性豊かで、活力のある地域社会の形成に向けて、多様な主体と連携して、効果的な施策を実施していくため、「地域連携部」を設置します。
- 政策課題が共通している農業・林業・水産業について、その振興施策を、より一体的、効果的に実施していくため、「農林水産部」を設置します。
- 地域に活力と雇用を生み出す、強じんて多様な産業構造の構築に向けて、雇用対策と経済施策を総合的に実施していくため、「雇用経済部」を設置します。
- 各部において、重点的に施策を実施していくため、健康福祉部に「医療対策局」及び「子ども・家庭局」を、環境生活部に「廃棄物対策局」を、地域連携部に「スポーツ推進局」及び「南部地域活性化局」を、雇用経済部に「観光・国際局」を設置します。
- 上記の改正に伴い、現行の「政策部」、「生活・文化部」、「環境森林部」、「農水商工部」については廃止します。

(2) 危機管理・防災体制の充実

○ 危機管理機能の強化

平常時には全庁的な視点で危機を察知し、災害や危機の発生時には各部局を横断して強い指揮権限を持つ一般職として「危機管理統括監」を設置するとともに、防災対策部に「危機管理副統括監」及び「危機管理課」を設置し、危機管理統括監のサポート体制を構築します。

○ 防災対策・災害復旧事業への的確な対応

防災対策部において、防災対策関係課を再編するとともに、紀伊半島大水害からの災害復旧に向けて、熊野建設事務所に設置した「災害復旧室」の体制を強化するなど、防災対策及び災害復旧事業への的確な対応を図ります。

また、大規模な災害発生時には現地対策本部の設置等所要の対応を図ります。

○ 災害復旧・復興への支援

「東日本大震災支援本部」事務局を防災対策部に、「紀伊半島大水害復旧・復興連絡会議」事務局を地域連携部に置き、災害復旧から復興に向けての支援に引き続き、取り組めます。

(3) 職の見直し等

① 基本的な考え方

- ・ 本庁部局再編と併せて、「職名」についても、県民から見て分かりやすいかどうかの視点から、見直しを実施します。また、「特命監」等については、職務内容及び位置付けと名称が合致するよう、見直します。
- ・ 見直しに際しては、簡素・効率化の観点から、トータルで、ポスト数を抑制します。

② 見直しの概要

- ・ 部長級の職については、「理事」を廃止します。
- ・ 次長級のライン職については、「総括室長」を廃し、部を代表し部長を補佐する職として「副部長」を設置し、必要に応じて、「次長」を設置します。
- ・ 「室」を「課」に名称変更するとともに、「特命監」等との役割分担が明確となるよう、見直します。
- ・ 「プロジェクト」については、「プロジェクトチーム」に名称変更し、時限的な設置に限るものとします。
- ・ 「特命監」等の職については、原則として、次長級相当の「総括監」及び課長級相当の「監」に職名を統一し、その必要性については、精査します。

2 主な組織改正の概要（知事部局）

(1) 防災対策部関係

① 危機管理体制の構築

「危機管理副統括監」及び「危機管理課」を設置し、危機管理統括監のサポート体制を構築し、全庁的な危機管理に取り組めます。

② 災害対策の充実

「次長（災害対策担当）」を新たに設置するとともに、防災対策室及び地震対策室を「防災企画・地域支援課」及び「災害対策課」に再編のうえ、新地震対策行動計画（仮称）の策定や災害対策本部の見直し等を実施します。

(2) 戦略企画部関係

① 企画・政策提言機能の充実

企画室の業務を見直し、新たに「戦略企画総務課」、「企画課」及び「政策提言・広域連携課」を設置し、県政全般の企画機能及び政策提言機能の充実を図ります。

(3) 総務部関係

① 行財政改革取組の推進

「行財政改革推進課」を新設し、行財政改革を推進します。

② 未収金対策の拡充

税務政策室を廃し、「税務・債権管理課」及び「税込確保課」を設置し、税込確保対策に加えて、未収金対策として、全庁的な対応策を検討します。

③ 職の見直し等

○ 副部長を複数制とし、行財政運営の的確な推進を図ります。

○ 組織名称により所掌業務が分かりやすく明確となるよう、人材政策室を「人事課」に、予算調整室を「財政課」に改めます。

(4) 健康福祉部関係

① 食品安全対策の一元化

健康危機管理室及び薬務食品室を再編し、「食品安全課」及び「薬務感染症対策課」を設置し、食品安全課において、部における食品の安全・安心確保に関する業務を一括して所掌します。

② 医療対策局の体制整備

「医療企画課」、「地域医療推進課」及び「健康づくり課」を設置し、医師・看護師等の不足・偏在の是正など、命と健康を守る医療体制の確保に向けて、対応を強化します。

③ 局、課の見直し等

○ こども局を「子ども・家庭局」に改め、家庭における子どもの育ちを支援し、地域全体で子どもや家族を支える取組を進めます。

○ 監査室を「福祉監査課」に改めるなど、組織名称により所掌業務が分かりやすく明確となるよう、各室の名称を変更します。

(5) 環境生活部関係

① 環境関係課の再編

地球温暖化対策室及び水質改善室を再編し、「地球温暖化対策課」及び「大気・水環境課」を設置し、大気・水環境課において、公害規制業務を一括して行うなど、効率的な業務執行を進めます。

② 廃棄物関係課の統合

ごみゼロ推進室及び廃棄物対策室を統合し、「廃棄物・リサイクル課」を設置し、事業者指導及び市町への技術的援助について、一元的に対応します。

③ プロジェクトチームの設置

○ 新博物館整備推進室を「新博物館整備推進プロジェクトチーム」に改め、新博物館開館予定の平成26年に向けて、事業を推進します。

○ 廃棄物適正処理プロジェクトを「廃棄物適正処理プロジェクトチーム」に改め、5年程度を目処に、過去の不適正処理事案の処理の方向性を整理します。

④ 課の見直し等

私学経営特命監を廃し、「私学課」を設置し、国際交流業務の雇用経済部への移管に伴い、国際室を「多文化共生課」に変更します。

(6) 地域連携部関係

① スポーツ推進局の体制整備

学校体育以外のスポーツ関連業務を教育委員会事務局から移管することに伴い、「スポーツ推進課」及び「国体準備課」を設置し、地域スポーツの推進、国民体育大会の準備及び競技力の向上に取り組みます。

② 南部地域活性化局の体制整備

「南部地域活性化推進課」及び「東紀州振興課」を設置し、南部地域活性化プログラム等の的確な推進を図るとともに、新設の「次長（東紀州担当）」を東紀州地域に駐在させるなど、東紀州地域の活性化に向けた取組を進めます。

③ 課の見直し等

○ エネルギー関係業務を移出し、農山漁村振興業務の一部を移入すること等に伴い、土地・資源室及び地域づくり支援室を再編し、「水資源・地域プロジェクト課」及び「地域支援課」を設置し、的確に業務を実施します。

○ 情報政策室及び電子業務推進室を統合し、「IT推進課」を設置します。

○ 「美し国おこし・三重」推進室を『「美し国おこし・三重」推進プロジェクトチーム』に改め、平成26年に実施する「県民力拡大プロジェクト」に向けて、取組を推進します。

(7) 農林水産部関係

① みえフードイノベーションの創出

「フードイノベーション課」を設置し、地域ブランドの育成等と合わせて、県内の農林水産資源を活用した「みえフードイノベーション」の創出や6次産業化による収益力向上のための取組を進めます。

② 地域活性化プランの推進

農業経営室及び農業・農村活性化特命監を廃し、「農業戦略課」及び「担い手育成課」を設置し、農業戦略課において、地域活性化プランを着実に推進します。

③ 災害復旧事業への対応

熊野農林商工環境事務所森林・林業室に「森林災害復旧課」を設置するなど、紀伊半島大水害に伴う災害復旧事業への的確な対応を図るため、体制を強化します。

④ 課の見直し等

- 「獣害対策課」を新たに設置し、獣害対策に重点的に取り組みます。
- 農山漁村室を廃止し、業務の一部を地域連携部に移管することにより、地域づくり施策の一体的実施を図るとともに、その他の業務を農業基盤整備課に移管し、円滑に事業を実施します。
- 農業基盤室を「農業基盤整備課」に改めるなど、組織名称により所掌業務の内容が分かりやすく明確となるよう、各室の名称を変更します。

(8) 雇用経済部関係

① エネルギー政策の総合的な推進

「エネルギー政策課」を新たに設置し、部局横断的にエネルギー政策を総合的に推進し、地域における新エネルギーの導入促進、環境・エネルギー関連産業の振興等に取り組みます。

② 三重県営業本部の体制強化

「三重県営業本部担当課」及び「首都圏営業推進監」（東京事務所駐在）を新たに設置し、アンテナショップも含めた首都圏での営業機能の強化等、三重県営業本部の体制を強化します。

③ 産業振興関係課の再編

産業集積室、商工振興室及び科学技術・地域資源室を「ものづくり推進課」、「サービス産業振興課」及び「地域資源活用課」に再編し、地域資源活用課において、農商工連携に取り組むなど、施策を効果的で着実に推進します。

④ 観光・国際局の体制整備

「観光政策課」、「観光誘客課」及び「国際戦略課」を設置し、観光振興の重点的な実施及び戦略的かつ先進的な国際交流の構築に取り組みます。

(9) 県土整備部関係

① 職の見直し等

- 副部長を複数制とし、県土整備行政の的確な推進を図ります。
- 高速道推進北勢プロジェクトを「新名神推進課」に改め、新名神高速道路の整備促進に取り組みます。また、組織名称により所掌業務の内容が分かりやすく明確となるよう、各室の名称を変更します。

② 災害復旧事業への対応

熊野建設事務所に設置した「災害復旧室」(H24.1.1設置済)に新たに「用地課」を設置するなど、紀伊半島大水害に伴う災害復旧事業への的確な対応を図るため、体制を強化します。

3 知事部局以外の組織改正概要

(1) 企業庁関係

① 職の見直し等

総括室長を「副庁長」及び「次長」に、「室」を「課」に改めるなど、本庁組織において、知事部局と同様の職の見直し等を実施します。

また、地域機関においては、「安全給水調整監」及び「安全発電調整監」を「副所長」に改めます。

(2) 病院事業庁関係

① 職の見直し等

総括室長を「副庁長」に、「室」を「課」に改めるなど、本庁組織において、知事部局と同様の職の見直し等を実施します。

② 地域機関の見直し

地方独立行政法人化及び指定管理者制度導入に伴い、県組織としての「総合医療センター」及び「志摩病院」を廃止します。

(3) 教育委員会事務局関係

① 職の見直し等

総括室長を「次長」に、「室」を「課」に改めるなど、本庁組織において、知事部局と同様の職の見直し等を実施します。

② 課の見直し等

○ 教育改革室を廃止し、同室の業務を教育総務課など関係各課に移管し、的確な業務運営を図ります。

○ 学校体育以外のスポーツ関連業務を知事部局に移管することに伴い、生徒指導・健康教育室及びスポーツ振興室(学校体育部分)を、「生徒指導課」及び「保健体育課」に再編し、的確に業務を実施します。

(4) 監査委員事務局関係

① 体制の見直し等

総括監査監及び監査監の職を廃し、「次長」及び「課」を設置することにより、事務局体制を明確にします。

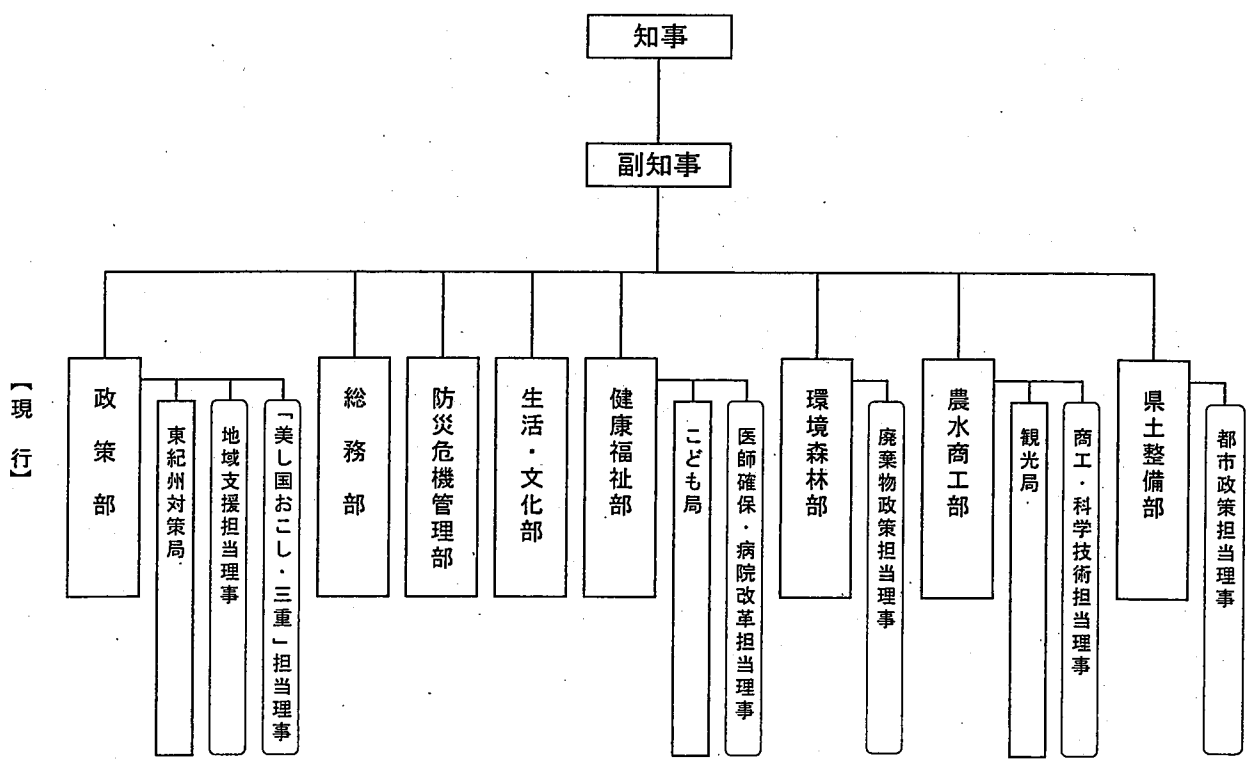
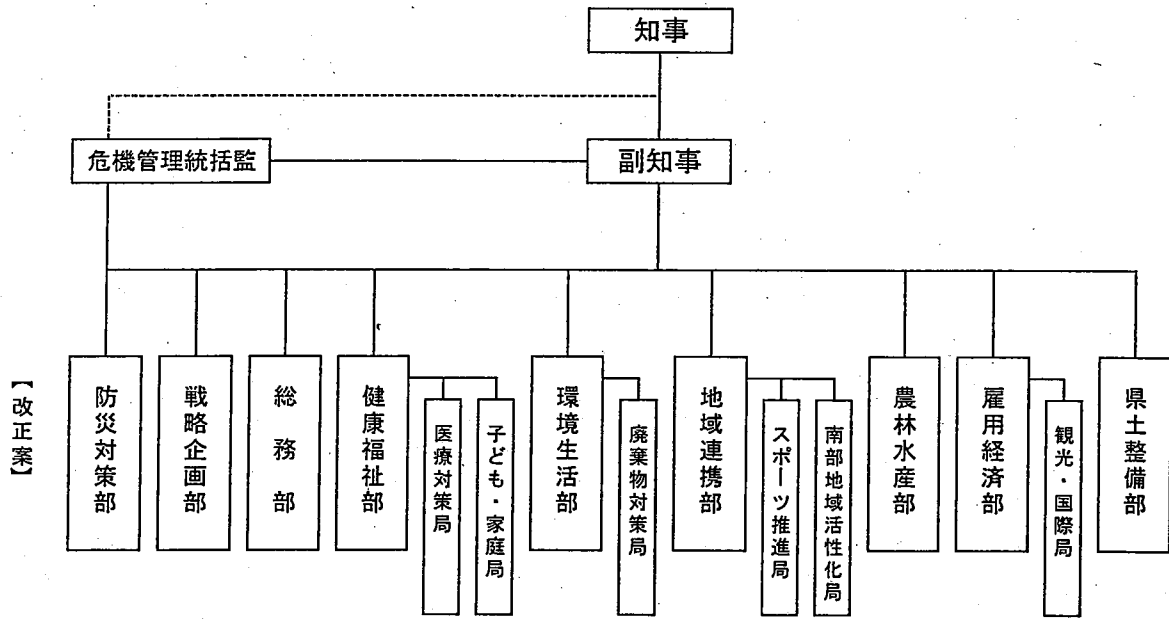
Ⅲ 職員定数の概要

- 総合医療センターの地方独立行政法人化、志摩病院への指定管理者制度導入、中勢水道事務所の運転監視業務委託等の行財政改革取組により、合計で869名の定数を削減します。
- 知事部局においては、教育委員会事務局からのスポーツ業務の移管、防災対策・災害復旧事業への対応等による業務増はあるものの、組織改正や外郭団体への職員派遣の減など業務見直し等により対応することとし、5名の定数を削減します。

【三重県職員定数条例改正案】

事務部局	現行定数	改正案	増減	備考
知事部局	4,390	4,385	△5	
教委事務局	279	264	△15	スポーツ業務移管
企業庁	249	243	△6	運転監視業務委託
病院事業庁	1,145	302	△843	独法化、指定管理者制度導入等
各種委事務局等	89	89	—	
計	6,152	5,288	△869	

本庁の部局編成(知事部局)



平成24年度本庁組織改正案

平成23年度（現行）	平成24年度（組織改正案）	備考（主要改正事項等）
	危機管理統括監	危機管理体制の強化
<p>【防災危機管理部】</p> <p>副部長兼総括室長（防災危機管理分野） 危機管理総務室 消防・保安室 防災対策室 地震対策室 ○危機管理監 ○コンビナート防災特命監</p> <p>総括推進監（分野外） 東日本大震災支援プロジェクト</p> <p>副部長・総括室長 2 室・プロジェクト 5 特命監等 2 計 9</p>	<p>【防災対策部】</p> <p>副部長 防災対策総務課 消防・保安課 ○コンビナート防災監</p> <p>次長（災害対策担当） 防災企画・地域支援課 災害対策課</p> <p>危機管理副統括監 危機管理課</p> <p>副部長・次長 2 課・PT 5 監 2 計 9</p>	<p>次長（災害対策担当）の設置及び災害対策担当課の再編</p> <p>危機管理体制の強化</p>
<p>【政策部】（関係分抜粋）</p> <p>副部長兼総括室長（経営企画分野） 知事室 広聴広報室 ○報道政策監 ○県民の声相談特命監</p> <p>総括室長（政策企画分野） 企画室 ○分権・広域連携特命監</p> <p>（情報化・統計分野） 統計室 ○統計総括特命監 ○統計利活用特命監</p> <p>【生活・文化部】（関係分抜粋） （経営企画分野） 情報公開室</p> <p>副部長・総括室長 2 室・プロジェクト 5 特命監等 5 計 12</p>	<p>【戦略企画部】</p> <p>副部長 戦略企画総務課 秘書課 企画課 政策提言・広域連携課 広聴広報課 情報公開課 統計課 ○報道政策総括監 ○県民の声相談監 ○統計利活用監</p> <p>副部長・次長 1 課・PT 7 監 3 計 11</p>	<p>名称変更 県政全般の企画・政策提言機能充実のための課設置</p>
<p>【総務部】</p> <p>副部長兼総括室長（組織・職員分野） 経営総務室 法務・文書室 人材政策室 福利厚生室 総務事務室 ○調整特命監 ○人権・労使協働特命監 ○健康管理特命監</p> <p>総括室長（財政・施設分野） 予算調整室 税務政策室 管財室 ○税務政策監 ○滞納整理特命監</p> <p>副部長・総括室長 2 室・プロジェクト 8 特命監等 5 計 15</p>	<p>【総務部】</p> <p>副部長（行政運営担当） 総務課 行財政改革推進課 法務・文書課 人事課 福利厚生課 総務事務課 ○人権・労使協働監</p> <p>副部長（財政運営担当） 財政課 税務・債権管理課 税収確保課 管財課</p> <p>副部長・次長 2 課・PT 10 監 1 計 13</p>	<p>行財政改革推進のための課設置 名称変更</p> <p>名称変更 全庁的な未収金対策検討及び税収確保のための課再編</p>

平成24年度本庁組織改正案

平成23年度（現行）	平成24年度（組織改正案）	備考（主要改正事項等）
<p>【健康福祉部】</p> <p>副部長兼総括室長（経営企画分野） 健康福祉総務室 監査室 ○人権・危機管理特命監 ○団体経営・経営品質特命監</p> <p>総括室長（健康・安全分野） 健康危機管理室 業務食品室</p> <p>総括室長（保健・医療分野） 健康づくり室 医療政策室 ○医療政策監 ○へき地医療総括特命監</p> <p>総括室長（福祉政策分野） 社会福祉室 長寿社会室 障害福祉室</p> <p>こども局 総括室長（こども分野） こども未来室 こども家庭室</p> <p>副部長・総括室長 5 室・プロジェクト 11 特命監等 4 計 20</p>	<p>【健康福祉部】</p> <p>副部長 健康福祉総務課 福祉監査課 ○人権・危機管理監 ○施設整備担当監</p> <p>次長（健康・安全担当） 食品安全課 業務感染症対策課</p> <p>次長（福祉政策担当） 地域福祉国保課 長寿介護課 障がい福祉課</p> <p>医療対策局 次長 医療企画課 次長（地域医療担当） 地域医療推進課 健康づくり課 ○独立行政法人担当監 ○医療政策総括監 ○へき地医療総括監</p> <p>子ども・家庭局 次長 子どもの育ち推進課 子育て支援課</p> <p>副部長・次長 6 課・PT 12 監 5 計 23</p>	<p>名称変更</p> <p>課再編による部内食品安全対策一元化</p> <p>名称変更 名称変更 名称変更</p> <p>名称変更等 次長及び課の新設</p> <p>名称変更</p> <p>名称変更 名称変更</p>
<p>【生活・文化部】（関係分抜粋）</p> <p>副部長兼総括室長（経営企画分野） 生活・文化総務室 ○私学経営特命監</p> <p>総括室長（文化・生涯学習分野） 文化振興室 新博物館整備推進室 ○文化政策監</p> <p>（勤労・生活分野） 交通安全・消費生活室 ○消費生活特命監</p> <p>総括室長（人権・社会参画・国際分野） 人権室 男女共同参画・NPO室 国際室 ○人権特命監</p> <p>【環境森林部】（関係分抜粋）</p> <p>副部長兼総括室長（経営企画分野） 環境森林総務室 ○人権・危機管理特命監</p> <p>総括室長（循環型社会構築分野） ごみゼロ推進室 廃棄物対策室 廃棄物監視・指導室 廃棄物適正処理プロジェクト</p> <p>総括室長（地球環境・生活環境分野） 地球温暖化対策室 水質改善室</p> <p>副部長・総括室長 6 室・プロジェクト 14 特命監等 5 計 25</p>	<p>【環境生活部】</p> <p>副部長 環境生活総務課 私学課 文化振興課 新博物館整備推進PT</p> <p>次長（環境担当） 地球温暖化対策課 大気・水環境課</p> <p>次長（人権・社会参画・生活安全担当） 人権課 男女共同参画・NPO課 多文化共生課 交通安全・消費生活課 ○人権監 ○消費生活監</p> <p>廃棄物対策局 次長 廃棄物・リサイクル課 廃棄物監視・指導課 廃棄物適正処理PT ○RDF・広域処理推進監</p> <p>副部長・次長 4 課・PT 13 監 3 計 20</p>	<p>課設置</p> <p>プロジェクトチームに変更</p> <p>効率的な業務執行のための課再編</p> <p>名称変更</p> <p>効率的な業務執行のための課統合</p>

平成24年度本庁組織改正案

平成23年度（現行）	平成24年度（組織改正案）	備考（主要改正事項等）
<p>【政策部】（関係分抜粋）</p> <p>（経営企画分野） 政策総務室 ○人権・経営品質特命監</p> <p>（政策企画分野） 交通政策室 土地・資源室 ○交通・資源政策監</p> <p>総括室長（地域支援分野） 市町行財政室 地域づくり支援室 ○地域プロジェクト推進特命監</p> <p>総括室長（情報化・統計分野） 情報政策室 電子業務推進室</p> <p>東紀州対策局 総括室長（東紀州対策分野） 東紀州対策室 参事（東紀州観光まちづくり公社担当） 東紀州振興プロジェクト</p> <p>（分野外） 「美し国おこし・三重」推進室 ○「美し国おこし・三重」総括特命監 ○「美し国おこし・三重」推進特命監 （四日市市、津市、伊勢市駐在）</p> <p>【教委事務局】（関係分抜粋） （社会教育・スポーツ分野） スポーツ振興室</p> <p>副部長・総括室長 3 室・プロジェクト 10 特命監等 8 計 21</p>	<p>【地域連携部】</p> <p>副部長 地域連携総務課 水資源・地域プロジェクト課 交通政策課 IT推進課 ○人権・危機管理監</p> <p>次長（地域支援担当） 地域支援課 市町行財政課 「美し国おこし・三重」推進PT</p> <p>スポーツ推進局 次長 スポーツ推進課 国体準備課</p> <p>南部地域活性化局 次長 南部地域活性化推進課 次長（東紀州担当） 東紀州振興課</p> <p>副部長・次長 5 課・PT 11 監 1 計 17</p>	<p>業務移管等に伴う課再編 効率的な業務執行のための課統合</p> <p>業務移管等に伴う課再編 プロジェクトチームに変更</p> <p>2課による体制整備</p> <p>2課による体制整備 次長（東紀州担当）の設置</p>
<p>【農水商工部】（関係分抜粋）</p> <p>副部長兼総括室長（経営企画分野） 農水商工総務室 財務経理室 団体検査室 ○企画・経営品質特命監 ○人権・危機管理特命監</p> <p>総括室長（農産振興分野） 農業経営室 マーケティング室 農産物安全室 農畜産室 ○農業・農村活性化特命監 ○家畜防疫衛生特命監</p> <p>総括室長（農業基盤整備分野） 農地調整室 農業基盤室 参事（獣害担当） 農山漁村室</p> <p>総括室長（水産振興分野） 水産資源室 水産経営室 水産基盤室</p> <p>【環境森林部】（関係分抜粋） 総括室長（森林・林業分野） 森林・林業経営室 森林保全室 自然環境室 ○森林づくり特命監 ○林業振興特命監</p> <p>副部長・総括室長 5 室・プロジェクト 16 特命監等 7 計 28</p>	<p>【農林水産部】</p> <p>副部長 農林水産総務課 農林水産財務課 フードイノベーション課 団体検査課 ○人権・危機管理監</p> <p>次長（農産振興担当） 農業戦略課 担い手育成課 農産物安全課 農畜産課 ○家畜防疫衛生監</p> <p>次長（農業基盤整備・獣害担当） 農業基盤整備課 農地調整課 獣害対策課</p> <p>次長（森林・林業担当） 森林・林業経営課 治山林道課 みどり共生推進課 ○木質バイオマス推進監</p> <p>次長（水産振興担当） 水産資源課 水産経営課 水産基盤整備課</p> <p>副部長・次長 5 課・PT 17 監 3 計 25</p>	<p>名称変更 フードイノベーション推進のため課設置</p> <p>地域活性化プラン推進のための課再編</p> <p>名称変更 獣害対策推進のための課設置</p> <p>名称変更 名称変更</p> <p>名称変更</p>

平成24年度本庁組織改正案

平成23年度（現行）	平成24年度（組織改正案）	備考（主要改正事項等）
<p>【農水商工部】（関係分抜粋）</p> <p>総括室長（商工・科学技術振興分野） 産業集積室 商工振興室 金融経営室 企業立地室 科学技術・地域資源室 ○商工企画特命監 ○科学技術政策監</p> <p>観光局 総括室長（観光分野） 観光・交流室</p> <p>【生活・文化部】（関係分抜粋）</p> <p>総括室長（勤労・生活分野） 勤労・雇用支援室 ○雇用特命監 ○若者支援特命監</p> <p>副部長・総括室長 3 室・プロジェクト 7 特命監等 4 計 14</p>	<p>【雇用経済部】</p> <p>副部長 雇用経済総務課 雇用対策課 エネルギー政策課 三重県営業本部担当課 ○人権・危機管理監 ○首都圏営業推進監</p> <p>次長（商工担当） ものづくり推進課 サービス産業振興課 地域資源活用課 企業誘致推進課 金融経営課</p> <p>観光・国際局 次長 観光政策課 観光誘客課 国際戦略課</p> <p>副部長・次長 3 課・PT 12 監 2 計 17</p>	<p>名称変更 エネルギー政策総合的推進のため課設置 三重県営業本部の体制強化</p> <p>産業振興体制整備のための課再編 名称変更</p> <p>観光・国際局の体制整備</p>
<p>【県土整備部】</p> <p>副部長兼総括室長（経営企画分野） 県土整備総務室 経営支援室 公共用地室 ○建設政策特命監 ○人権・団体経営特命監</p> <p>総括室長（公共事業総合政策分野） 公共事業運営室 入札管理室 建設業室</p> <p>総括室長（道路政策分野） 高速道・道路企画室 高速道推進北勢プロジェクト 道路整備室 道路維持管理室</p> <p>総括室長（流域整備分野） 河川・砂防室 港湾・海岸室 流域維持管理室 下水道室 施設災害プロジェクト</p> <p>総括室長（住まいまちづくり分野） 都市政策室 景観まちづくり室 建築開発室 住宅室 営繕室 ○建築確認審査特命監</p> <p>総括検査監 工事検査担当</p> <p>副部長・総括室長 5 室・プロジェクト 20 （工事検査担当除く） 特命監等 4 計 29</p>	<p>【県土整備部】</p> <p>副部長（企画総務担当） 県土整備総務課 県土整備財務課 公共用地課 ○建設企画監 ○人権・危機管理監</p> <p>副部長（公共事業総合政策担当） 公共事業運営課 入札管理課 建設業課</p> <p>次長（道路整備担当） 道路企画課 新名神推進課 道路建設課 道路管理課</p> <p>次長（流域整備担当） 河川・砂防課 港湾・海岸課 流域管理課 下水道課 施設災害対策課</p> <p>次長（住まいまちづくり担当） 都市政策課 景観まちづくり課 建築開発課 住宅課 営繕課 ○建築確認審査監</p> <p>工事検査総括監 工事検査担当</p> <p>副部長・次長 5 課・PT 20 （工事検査担当除く） 監 4 計 29</p>	<p>名称変更</p> <p>名称変更 名称変更 名称変更 名称変更</p> <p>名称変更 名称変更</p>

平成24年度本庁組織改正案

平成23年度（現行）	平成24年度（組織改正案）	備考（主要改正事項等）
【出納局】 総括室長（出納分野） 出納総務室 会計支援室 ○会計支援特命監（北勢地域担当） ○会計支援特命監（津・伊賀地域担当） ○会計支援特命監（松阪・伊勢地域担当） ○会計支援特命監（紀州地域担当） 副部長・総括室長 1 室・プロジェクト 2 特命監等 4 計 7	【出納局】 副局長 出納総務課 会計支援課 ○会計支援監（北勢地域担当） ○会計支援監（津・伊賀地域担当） ○会計支援監（松阪・伊勢地域担当） ○会計支援監（紀州地域担当） 副局長・次長 1 課・PT 2 監 4 計 7	
【知事部局計】 副部長・総括室長 34 室・プロジェクト 98 特命監等 48 計 180	【知事部局計】 副部長・次長 34 課・PT 109 監 28 計 171	
注)職の兼務により、実人数については変動があります。		

●知事部局以外（本庁組織に変更があるもの）

【企業庁】 総括室長（経営分野） 企業総務室 財務管理室 ○危機・事業管理特命監 兼RDF発電特命監 ○資産管理特命監 総括室長（事業分野） 水道事業室 工業用水道事業室 電気事業室 ○電気事業対策総括推進監 ○機電管理特命監 副部長・総括室長 2 室・プロジェクト 5 特命監等 4 計 11	【企業庁】 副庁長 企業総務課 財務管理課 ○危機・事業管理監 兼RDF発電監 ○資産管理監 次長（事業担当） 水道事業課 工業用水道事業課 電気事業課 ○電気事業対策総括監 ○機電管理監 副庁長・次長 2 課・PT 5 監 4 計 11	
【病院事業庁】 総括室長（県立病院経営分野） 県立病院経営室 ○独立行政法人化総括特命監 ○政策企画特命監 ○改革推進特命監 副部長・総括室長 1 室・プロジェクト 1 特命監等 3 計 5	【病院事業庁】 副庁長 県立病院課 ○経営支援・危機管理監 副庁長・次長 1 課・PT 1 監 1 計 3	

平成24年度本庁組織改正案

平成23年度（現行）	平成24年度（組織改正案）	備考（主要改正事項等）
<p>【教育委員会事務局】</p> <p>副教育長兼総括室長（経営企画分野） 教育総務室 予算総理室 教育改革室 ○情報・危機管理特命監</p> <p>総括室長（教育支援分野） 人材政策室 福利・給与室 学校施設室 地域調整・人事担当</p> <p>総括室長（学校教育分野） 高校教育室 小中学校教育室 特別支援教育室 生徒指導・健康教育室 人権教育室 ○特別支援学校整備特命監 ○柔員地域特別支援学校開校準備特命監 ○人権教育特命監</p> <p>総括室長（社会教育・スポーツ分野） 社会教育・文化財保護室 スポーツ振興室 ○社会教育推進特命監</p> <p>総括室長（研修分野） 研修企画・支援室 研修指導室</p> <p>副教育長・総括室長 5 室・プロジェクト 15 （地域調整・人事担当除く） 特命監等 5 計 25</p>	<p>【教育委員会事務局】</p> <p>副教育長 教育総務課 予算総理課 ○学校防災推進監 ○教育改革推進監</p> <p>次長（教職員・施設担当） 教職員課 福利・給与課 学校施設課 市町教育支援・人事担当</p> <p>次長（学習支援担当） 高校教育課 小中学校教育課 特別支援教育課 ○特別支援学校整備推進監</p> <p>次長（育成支援・社会教育担当） 生徒指導課 人権教育課 保健体育課 社会教育・文化財保護課 ○人権教育監</p> <p>次長（研修担当） 研修企画・支援課 研修指導課</p> <p>副教育長・次長 5 課・PT 14 （市町教育支援・人事担当除く） 監 4 計 23</p>	<p>教育改革室の廃止</p> <p>名称変更</p> <p>名称変更</p> <p>スポーツ関連業務移管に伴う課再編</p> <p>スポーツ関連業務移管に伴う課再編</p>
<p>【監査委員事務局】</p> <p>総括監査監 監査監（総務・住民監査担当） 監査監（監査・審査担当） 監査監（監査・評価担当）</p> <p>副部長・総括室長 0 室・プロジェクト 0 特命監等 4 計 4</p>	<p>【監査委員事務局】</p> <p>次長 総務・評価課 監査・審査課</p> <p>副部長・次長 1 課・PT 2 監 0 計 3</p>	<p>次長・課制導入</p>
【参考】		
<p>【総合計】</p> <p>副部長・総括室長 42 室・プロジェクト 119 特命監等 64 計 225</p>	<p>【総合計】</p> <p>副部長・次長 43 課・PT 131 監 37 計 211</p>	
<p>注）職の兼務により、実人数については変動があります。</p>		